

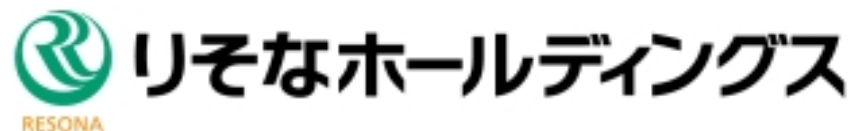
新しいクオリティへ、新しいスピードで。

『リそな』

HUMAN COMMUNICATION

平成17年度決算 (平成18年3月期) 発表時説明資料

平成18年5月23日



I. 平成17年度決算ハイライト

- HD連結純利益は3,832億円を計上
 - ・ 前期比、HD連結の粗利益は増収、純利益も増益
 - ・ HD連結の非金利収益は着実に伸長(18/3期23.6%)
- 17年度末の合算剰余金は7,568億円を確保
 - ・ 健全化計画との対比では、累計+3,055億円の上ブレ
 - ・ 18年度末には1兆円を超える水準へ到達見込み
※但し、株式消却等による剰余金の使用を織り込んでおりません
- 「強みを活かすビジネス分野」は引続き好調
 - ・ 連結貸出金 : 増加基調に反転 ⇒ 年間+0.89兆円増加
 - ・ 住宅ローン : 銀行合算の残高構成比率は40%を超過
 - ・ 投資商品 : 残高は2.64兆円、投資商品比率は12%強
- 普通配当は1株当たり1,000円の復配
 - ・ 旧行ベースでも12年9月中間配当以来の復配へ
- 今年度は「公的資金返済本格化への1年」と位置付け
 - ・ 公的資金の返済に係る基本方針等を明確化
⇒ 別添「公的資金返済に向けた基本方針について」参照

◎ HD《連結》

	17年3月期	18年3月期	
			17/3期比
連結粗利益	7,631	7,686	+ 55
経常利益	3,964	3,683	281
当期純利益	3,655	3,832	+ 176

○ HD〈単体〉

	17年3月期	18年3月期	
			17/3期比
営業収益	745	3,175	+ 2,429
当期純利益	445	2,990	+ 2,545

【資産】	
貸出金	
貸出金残高〔HD連結〕 26.20兆円	17/3末比 +0.89兆円 ※Page5参照
不良債権比率〔銀行合算〕 2.56%	17/3末比 △0.83% ※Page5参照
住宅ローン残高〔銀行合算〕 10.86兆円	17/3末比(実質) +0.80兆円 ※Page6参照
その他有価証券の評価差額〔HD連結〕	
株式 +4,599億円	17/3末比 +2,261億円
債券 △753億円	17/3末比 △905億円
繰延税金資産〔HD連結〕	
資産純額 35億円(1年)	17/3末比 △420億円
Tier I 比率 0.2%	17/3末比 △3.5%

【負債】	
個人向け預金・投資商品〔銀行合算〕	
投資商品残高: 2.64兆円 投資商品比率: 12.2%	17/3末比 +0.92兆円 +3.2% ※Page6参照
公的資金の劣後債務〔HD連結〕	
17年9月返済 1,000億円	17年10月返済 1,000億円
B I S 自己資本	
【資本など】	
優先出資証券〔HD連結〕	
17年7月(払込) 11.5億ドル調達	17年11月 2,642億円償還
自己資本比率〔HD連結〕	
〔速報値〕 9.97%	17/3末比 +0.23%
普通株式の復配	
1株当たり1,000円配当 (平成12年9月中間配当以来)	
公的資金返済に向けた基本方針 基本方針、具体的返済手法を提示 (別添の公表資料をご覧ください)	

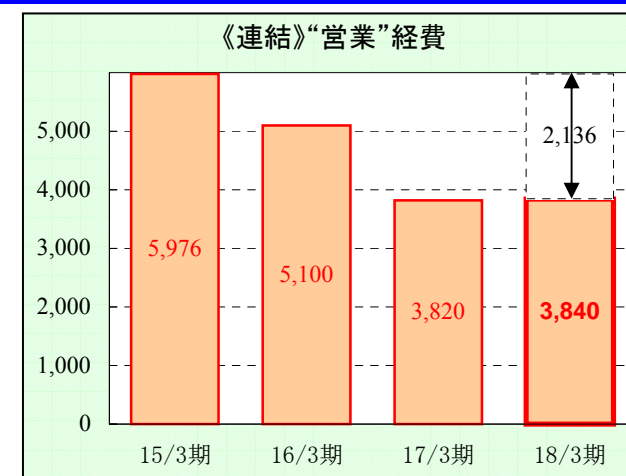
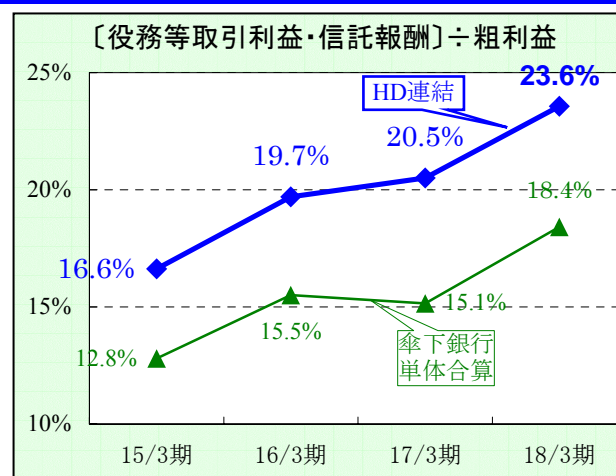
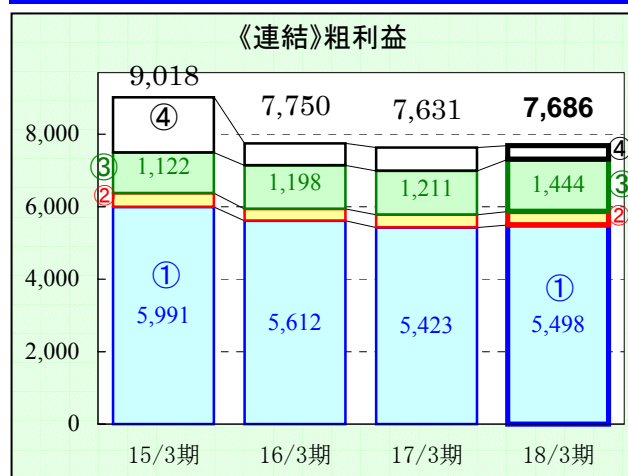
	銀行合算		りそな銀行	埼玉りそな	近畿大阪	りそな信託
	【18年3月期】	17/3期比				
実勢業務純益	3,452	200	2,394	666	236	149
経費率(信託勘定処理考慮)	50.2%	+ 1.6%	48.4%	50.9%	63.3%	41.7%
税引“前”当期純利益	4,014	+ 92	3,002	577	287	150

注1:金額については単位未満を切捨て表示

注2:原則、各傘下銀行の単体計数を表示

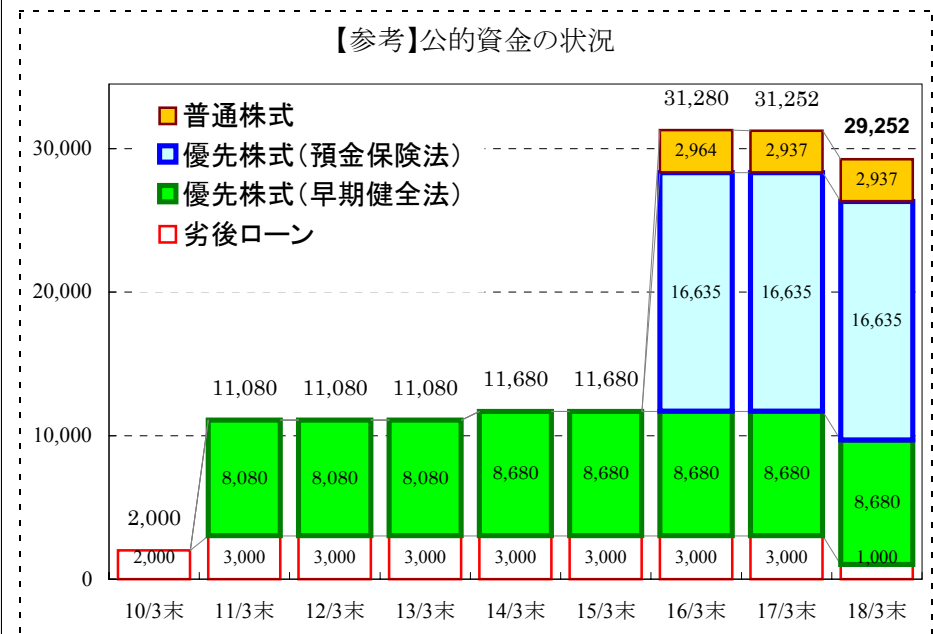
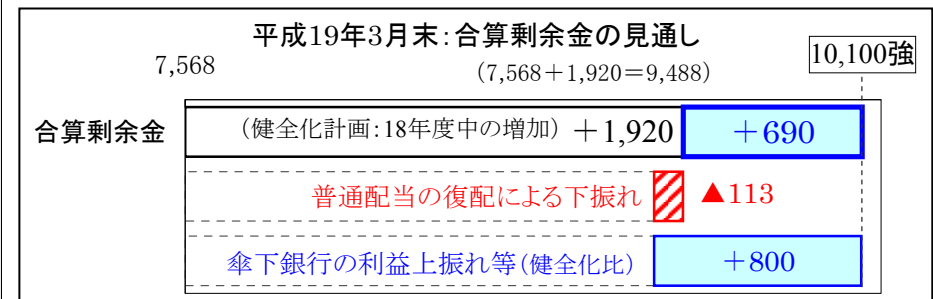
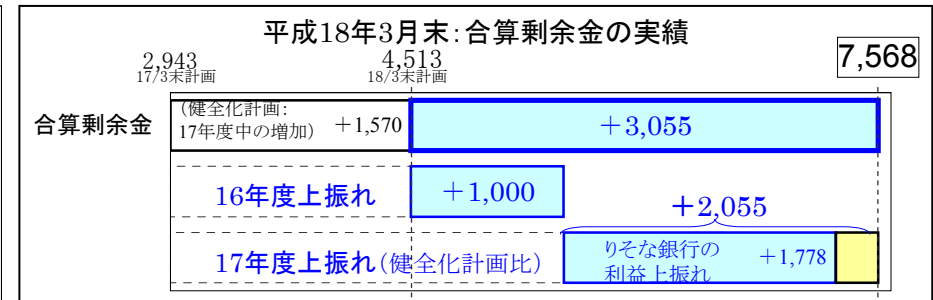
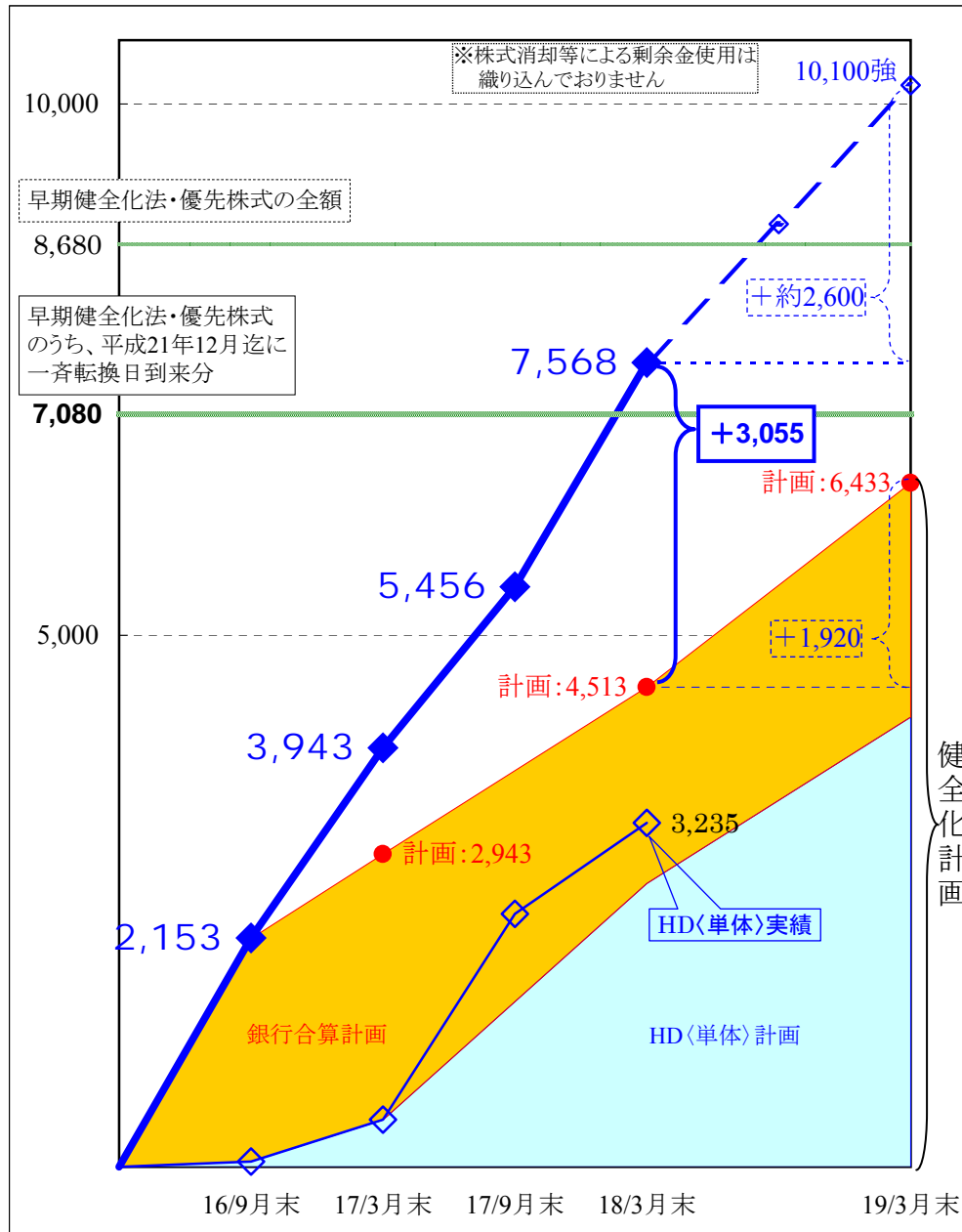
Ⅱ. 平成17年度の損益等

	HD《連結》		連単差 (A)-(B)	傘下銀行 単体合算		うち				連単差(A)-(B)の 内訳など 〔概数〕
	(A)	17/3期比		(B)	17/3期比	りそな 〈単体〉	埼玉りそな	近畿大阪 〈単体〉	りそな信託	
粗利益〔連結/業務〕	7,686	+55	+749	6,936	160	4,647	1,358	645	257	
債券損益除き	7,809	+351	+749	7,059	+135	4,724	1,388	662	257	
① 資金利益	5,498	+74	+219	5,278	102	3,505	1,156	592	0	カード100、資本金性利払消去、他
② 信託報酬	366	+14	—	366	+14	75	—	—	291	
③ 役員取引等利益	1,444	+233	+533	910	+187	664	212	63	33	保証280、カード140、決済20、他
④ その他業務粗利益	377	267	3	380	260	402	11	10	—	
実勢業務純益				3,452	200	2,394	666	236	149	(信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益)
コア業務純益				3,574	+95	2,471	696	253	149	(債券関係損益、信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益)
“営業”経費(△)	3,840	+19	+243	3,597	8	2,343	706	417	107	カード150、保証・決済45、他
株式関係損益	585	325	+46	539	+87	532	6	0	—	キャピタル20、カード20、他
与信費用総額(△)	69	346	+214	145	+248	160	70	62	—	保証150、カード60、他
その他損益等	337	+73	327	9	+405	4	10	3	0	優先出資償還損▲191、連調償却▲68他
税引“前”当期純利益	4,025	+130	+10	4,014	+92	3,002	577	287	150	
税金費用ほか(△)	192	46	+85	106	+48	170	247	31	61	少数株主利益126、HD受取▲37、他
税引後当期純利益	3,832	+176	74	3,907	+44	3,173	330	318	89	



注1:金額については単位未満を切捨て表示
注2:原則、各傘下銀行の単体計数を表示

Ⅲ. 単体合算の利益剰余金



注1:金額については単位未満を切捨て表示
注2:原則、各傘下銀行の単体計数を表示

IV. 自己資本比率等

	17年3月末	17年9月末	18年3月末〔速報値〕	
	①	②	③	③-①
HD連結・Tier I (a)	11,928	12,396	14,257	+ 2,328
資本金・資本剰余金	5,906	5,906	5,907	+ 0
うち優先株式	25,378	25,378	25,318	60
利益剰余金	3,648	5,401	7,177	+ 3,529
その他基本的項目	2,373	1,087	1,173	1,200
うち優先出資証券	2,642	1,301	1,350	1,291
【参考】繰延税金資産(b)	455	59	35	420
HD連結・Tier II	10,214	10,863	9,711	502
有価証券含み益の45%相当額	第二(国内)基準の為、算入しておりません			
土地再評価差額金の45%相当額*1	490	482	482	7
一般貸倒引当金*2	1,413	1,425	1,495	+ 82
劣後債務	8,310	8,955	7,733	577
うち公的資金	3,000	2,000	1,000	2,000
HD連結・控除項目	108	109	109	0
HD連結・BIS自己資本額	22,034	23,150	23,860	+ 1,825
HD連結・リスクアセット	226,140	228,159	239,307	+ 13,167
HD連結・自己資本比率〔速報値〕	9.74%	10.14%	9.97%	+ 0.23%
Tier I 比率	5.27%	5.43%	5.95%	+ 0.68%
繰延税金資産比率(b)÷(a)	3.81%	0.47%	0.24%	3.57%

*1 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額

*2 当社グループは第二基準(国内基準)の為、リスクアセットの0.625%が上限

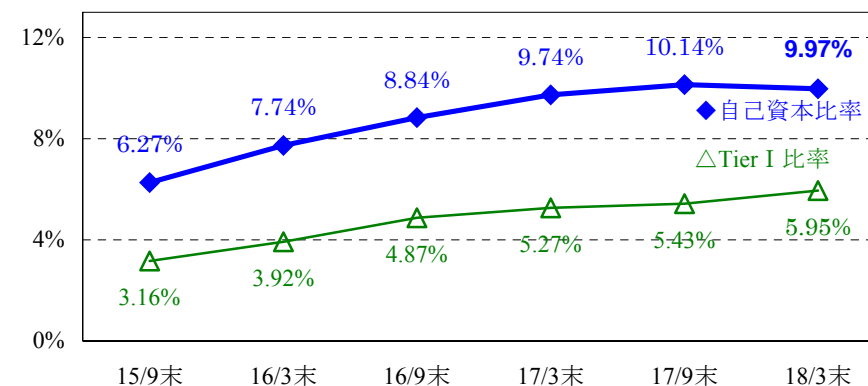
注1: 金額については単位未満を切捨て表示

注2: 原則、各傘下銀行の単体計数を表示

	りそな 《連結》	埼玉りそな 〈単体〉	近畿大阪 《連結》	りそな信託 〈単体〉
自己資本比率〔速報値〕	9.08%	8.20%	8.17%	124.81%
17年3月末比	+ 0.25%	0.09%	+ 0.02%	3.13%
BIS自己資本額	15,797	3,687	1,712	288
17年3月末比	449	+ 110	+ 91	+ 4
うちTier I (a)	9,216	2,039	1,081	288
うちTier II	7,740	1,647	630	—
リスクアセット	173,936	44,969	20,956	230
17年3月末比	10,055	+ 1,829	+ 1,081	+ 9
繰延税金資産比率※	0.03%	—	3.51%	2.10%
17年3月末比	3.53%	1.78%	6.16%	0.05%
繰延税金資産(b)	2	—	38	6

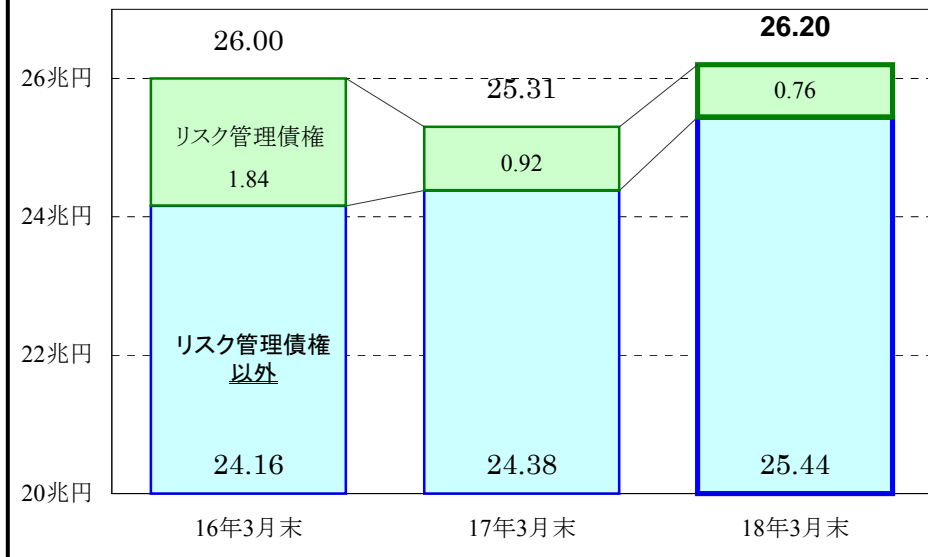
※貸借対照表の資産の部に計上される繰延税金資産(b)÷Tier I (a)

【参考】HD連結・自己資本比率の推移

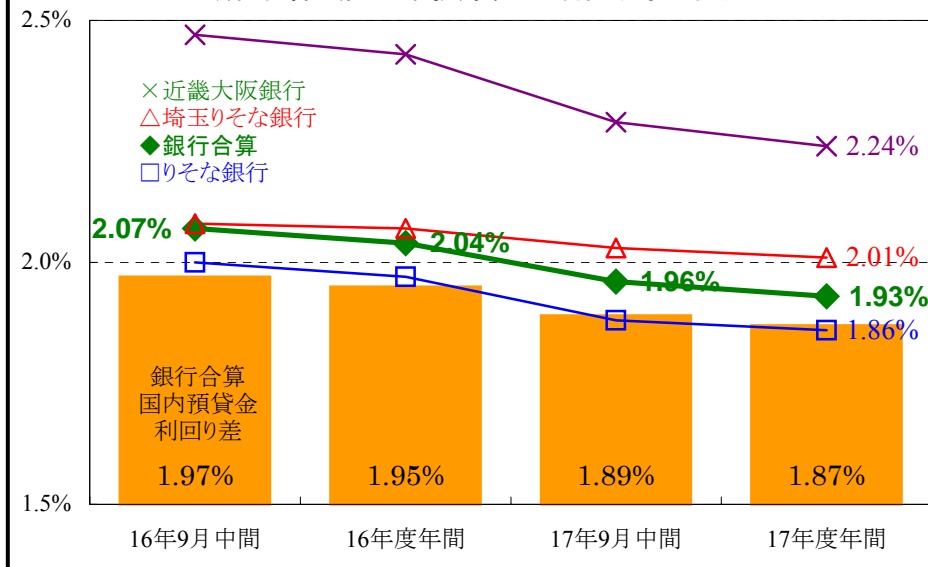


V. 貸出金・利回り等

HD《連結》・貸出金等の状況



銀行合算・〔国内業務〕貸出金利回り等の状況



注1:金額については単位未満を切捨て表示

注2:原則、各傘下銀行の単体計数を表示

VI. 開示不良債権・与信費用等

	銀行合算	りそな	埼玉りそな	近畿大阪
破産更生債権等	634	358	112	163
危険債権	2,926	2,002	418	504
要管理債権	3,547	2,834	335	377
開示不良債権計	7,108	5,195	867	1,045
17年3月末比※1	2,080	1,173	195	637
不良債権比率※2	2.56%	2.68%	1.50%	3.98%
17年3月末比	0.83%	0.67%	0.46%	2.64%

※1 りそな銀行の17年3月末計数は奈良銀行分を含まず

※2 開示不良債権計÷金融再生法基準開示債権総合計(総与信)【銀行合算】

	銀行合算※	りそな	埼玉りそな	近畿大阪
信託勘定処理	0	0	—	—
一般貸引繰入額	178	3	41	141
個別貸引繰入額	207	98	80	27
償却他処理額	175	261	31	51
与信費用総額(△)	145	160	70	62
17年3月期比	+248	+306	69	+4
① 区分劣化・改善等	907	610	174	116
② オフバランス等	845	708	63	74
③ 一般貸引など	207	62	41	104

※ 奈良銀行における7億円の与信費用を含む

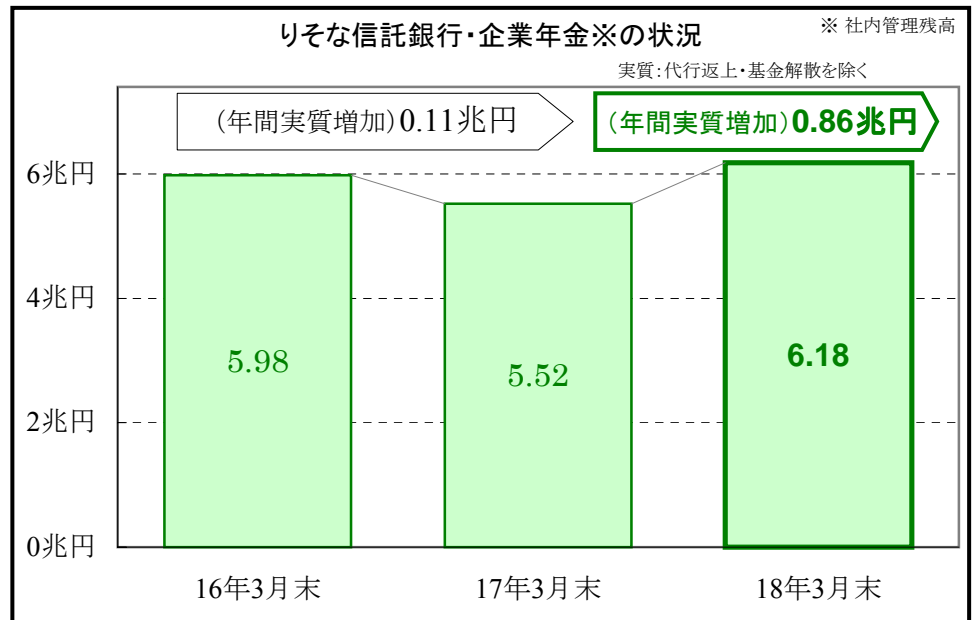
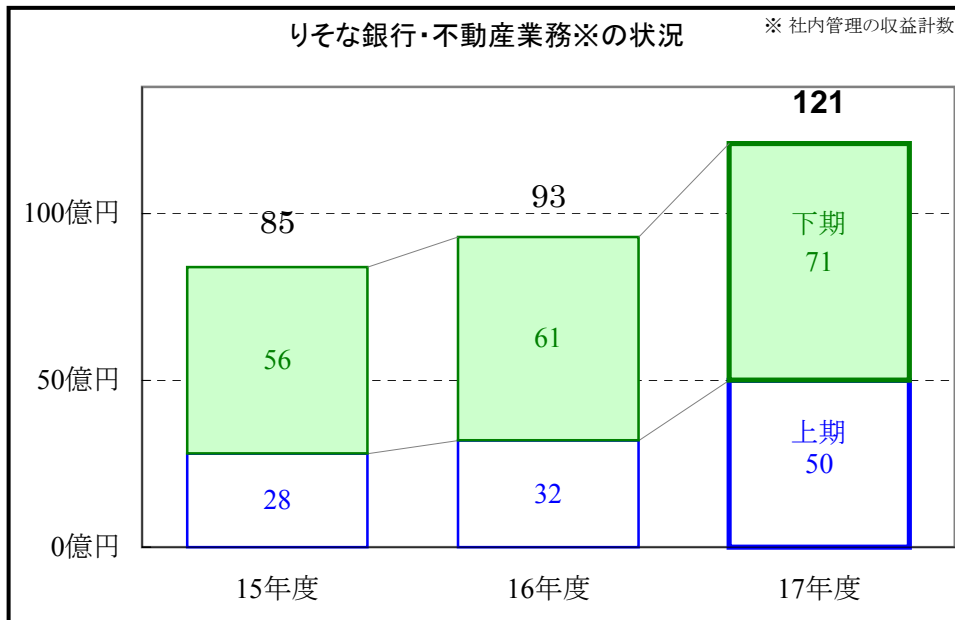
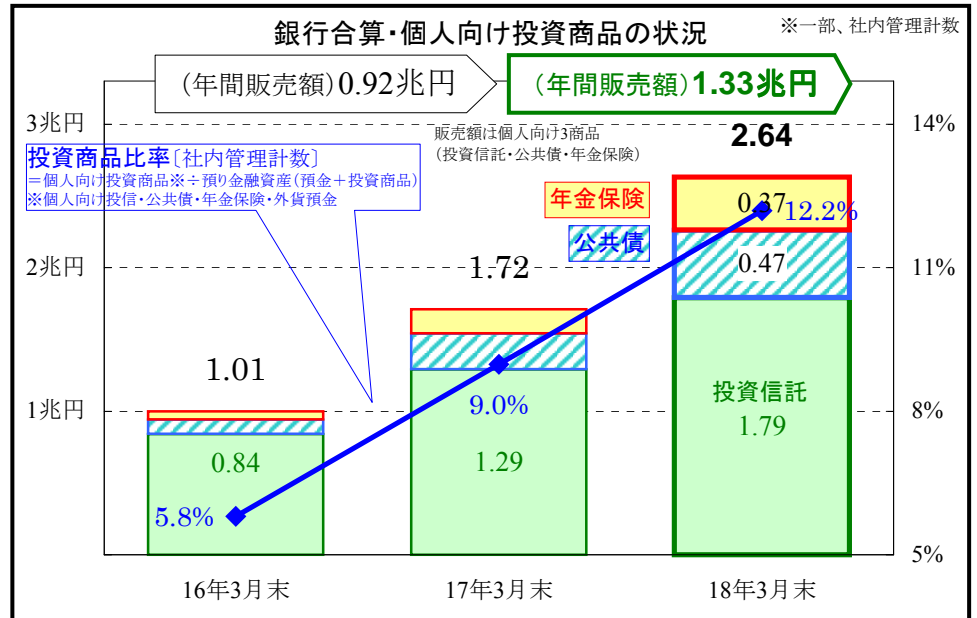
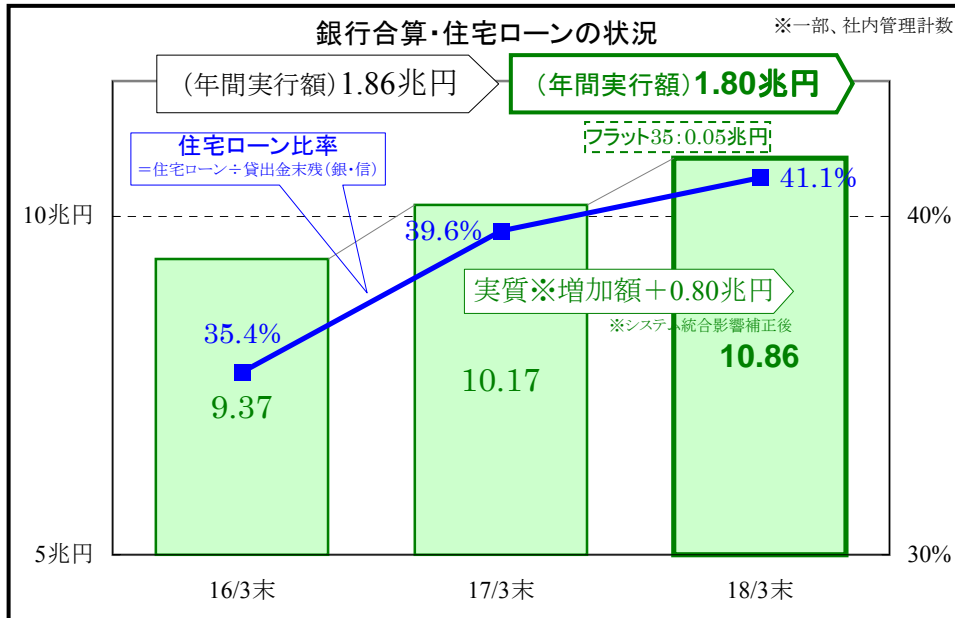
○ 下記①～③について「上期実績+下期実績」の計数を表示

① 新規破綻・債務者区分劣化等の損失、及び債務者区分の改善に伴う引当金取崩等を合算

② 破綻懸念先以下の債権回収に加えて、オフバランス等に伴う引当金取崩および償却債権取立益等を合算

③ 実質的な一般貸倒引当金の繰入・戻入をネットした影響等(一部、目的取崩等を考慮)

VII. 強みを活かすビジネス分野



注1:金額については単位未満を切捨て表示
 注2:原則、各傘下銀行の単体計数を表示

(単位:億円)

Ⅷ. 平成18年度の業績予想

	HD《連結》		
	(中間期予想)	〔年間予想〕	17年度実績比
連結経常収益	4,700	9,500	970
連結経常利益	1,750	3,150	533
連結当期(中間)純利益	1,650	3,000	832

(単位:億円)	HD〈単体〉		
	(中間期予想)	〔年間予想〕	17年度実績比
営業収益	2,600	3,900	+ 725
経常利益	2,550	3,800	+ 779
当期(中間)純利益	2,550	3,800	+ 810

期末自己資本比率見込

10%程度

注:現行規制ベースで表示

19年3月期末普通配当予想※1、2

1,000円

19年3月期末優先配当予想※2

所定の配当

※1. 配当方針は「決算短信」2. 経営方針(2)利益配分に関する基本方針をご覧ください

※2. 配当予想の詳細については「個別財務諸表の概要」をご覧ください

	銀行合算【概数】				りそな		埼玉りそな	近畿大阪	りそな信託
	(中間期予想)	〔年間予想〕	17年度実績比	【健全化計画】	〔年間予想〕	【健全化計画】	〔年間予想〕	〔年間予想〕	〔年間予想〕
業務粗利益	3,500	7,050	+ 114	6,920	4,750	4,710	1,400	640	250
経費(△)	1,770	3,650	+ 165	3,640	2,400	2,365	720	410	120
実勢業務純益	1,730	3,400	52	3,280	2,350	2,345	680	230	130
経常利益	1,715	3,130	236	2,360	2,270	1,655	580	170	130
特別損益	15	30	677	70	20	55	10	—	—
税引“前”当期利益	1,700	3,100	914	2,290	2,250	1,600	570	170	130
税引後当期純利益	1,650	3,000	907	2,190	(平成17年度より連結納税制度を採用しております)				

与信費用総額(△)

200

430

+ 575

740

300

560

75

50

期末自己資本比率見込

注:現行規制ベースで表示

《連結》

8%台半ば

〈単体〉

8%台前半

《連結》

8%程度

〈単体〉

120%程度

本資料中の将来に関する記述(将来情報)は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。即ち、本邦における株価水準の変動、政府の方針、法令、実務慣行及び解釈に係る展開及び変更、新たな企業倒産の発生、日本および海外の経済環境の変動、並びにりそなグループのコントロールの及ばない要因等が考えられます。

本資料に記載された将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果と比べて違いが生じる可能性があることにご留意下さい。

併せて、決算短信「3. 経営成績及び財政状態、(3) 事業等のリスク」、有価証券報告書、ディスクロージャー誌などの各公表済の最新資料をご参照下さい。

注1:金額については単位未満を切捨て表示

注2:原則、各傘下銀行の単体計数を表示